

納税地 (フリガナ) 電話( ) - 連結親法人名 (フリガナ) 代表者自署押印 (印) 代表者住所 平成 年 月 日 税務署長殿 所管 業種目 概況書 要否 別表等 連結申告 一連番号 連結グループ整理番号 連結事業年度(至) 売上金額 申告年月日 申告区分 庁指定 局指定 指導等 区分 通信日付印 確認印 省略 年 月 日 年 月 日

平成 年 月 日 平成 年 月 日 連結事業年度分の申告書 別表等要否 税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

Table with 45 rows and 4 columns. Columns: Item No., Description, Amount (Ten Billion, Million, Thousand, Yen), and Item No. Description. Rows include: 1. 連結所得金額又は連結欠損金額, 2. 法人税額, 3. 法人税額の特別控除額, 4. 差引法人税額, 5. リース特別控除取戻税額, 6. 土地譲渡利益金額, 7. 土地譲渡金, 8. 課税連結留保金額, 9. 法人税額計, 10. 仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額, 11. 控除税額, 12. 差引連結所得に対する法人税額, 13. 連結中間申告の法人税額, 14. 差引確定/連結中間申告の場合の法人税額, 15. 法人税額, 16. 連結親法人の計算, 17. 土地譲渡税額, 18. 控除税額, 19. 控除税額, 20. 控除税額, 21. 控除税額, 22. 控除税額, 23. 控除税額, 24. 控除税額, 25. 控除税額, 26. 控除税額, 27. 控除税額, 28. 控除税額, 29. 控除税額, 30. 控除税額, 31. 控除税額, 32. 控除税額, 33. 控除税額, 34. 控除税額, 35. 控除税額, 36. 控除税額, 37. 控除税額, 38. 控除税額, 39. 控除税額, 40. 控除税額, 41. 控除税額, 42. 控除税額, 43. 控除税額, 44. 控除税額, 45. 控除税額

御注意 「30」から「32」までの各欄には、連結親法人のうち、当期末における資本金の額若しくは出資金の額が一億円以下のもの又は資本若しくは出資を有しないもの(相互会社を除きます。)について記載します。